

外部支援機関・専門家との連携の進め方

①③⑤ 黒木正人

行政書士事務所所長／
岐阜県よろず支援拠点
チーフコーディネーター

②④ 横山 暁一

よこやま中小企業診断士事務所／
岐阜県よろず支援拠点
コーディネーター

支援を活用できる。

利用・申請にあたっては、最寄りのよろず支援拠点にホームページ、電話、メール、LINE等のSNSを通じて予約をするだけであり、煩雑な手続きは不要だ。

よろず支援拠点では、チーフコーディネーターを中心とする専門スタッフが事業者の新事業の構想や想いをヒアリングし、対話の中で解決へのヒントを見つけ、課題に応じて実現可能な解決策を提案する。提案後のフォローアップも充実しており、新事業に対する伴走支援も可能である。

代理面談やZOOMを使った相談も可能

筆者がコーディネーターを務める岐阜県よろず支援拠点は、県内各地に数多くの相談窓口を設置し、様々な分野の23名のコーディネーターが事

1 新事業を計画している取引先

①よろず支援拠点

新事業を計画している取引先に対する支援においては、よろず支援拠点、各地域の商工会議所・商工会といった外部連携機関やそれぞれの機関に所属する専門家との連携が考えられる。

よろず支援拠点は、地域の他の支援機関と連携しながら経営課題に対応するワンストップ相談窓口だ。各都道府県に設置され、様々な経営上の悩みを抱える民間企業、NPO法人、一般社団法人、社会

福祉法人といった中小企業・小規模事業者、創業予定者等を支援対象としている。新事業を計画している取引先に対しても専門的なアドバイスができるため、まず最初に連携したい外部支援機関といえる。

新事業のブラッシュアップにあたっては経営コンサルテイングに加え、知的財産、IT、デザインといった様々な分野の知見が必要となる。よろず支援拠点では、新事業を進めるうえでの複合的な課題に対する専門家によるチーム

業計画策定、売上拡大、経営改善、事業承継、生産性向上、事業再構築、労務、WEB・IT活用、広告・商品デザイン、社員教育など、あらゆる課題に対応している。

よろず支援拠点が国から求められているKPIは相談件数や課題解決件数などで、金融機関からの相談が来ると歓迎される。金融機関の担当者には、遠慮なく活用していただきたい。取引先と一緒に、

もしくは取引先の代理相談の形でよろず支援拠点を活用

②商工会議所・商工会

商工会議所は、地域における商工業の振興と発展を目的に商工会議所法に基づき設立された特別認可法人であり、自由会員制の公益経済団体だ。主に全国の市を中心に515カ所の商工会議所があり、中小企業、産業・地域の振興活動などを行っている。

一方、商工会は地域の中小企業、小規模事業者が業種に

各種セミナーやイベントも開催

販路開拓や生産性向上に資する取組みを支援する小規模事業者持続化補助金は、商工会議所・商工会のサポートを受けながら経営計画書・補助事業計画書を作成する前提で制度設計されている。

商工会議所・商工会が申請窓口にもなっているため、小規模事業者持続化補助金の活用を検討している場合、取引先と一緒に商工会議所・商工会に相談することで連携したい。

経営課題に関しては、各商工会議所・商工会に所属する経営指導員が相談に応じる。

POINT

- ▶ よろず支援拠点では、新事業に関する様々な課題に専門家がアドバイスしてくれる
- ▶ 商工会議所・商工会には、小規模事業者持続化補助金の窓口としての役割もある

